かみのやま

市議会だより

第 213 号　令和2年 11 月 1 日発行
― 9 月定例会 ―

フレー！フレー！北中！！

北中学校で新人戦の壮行式が、感染症対策を十分にとった上で行われました。

応援団を中心に１・２年生に熱いエールをおくりました。新型コロナの影響で最後の中体連の大会が中止になってしまった３年生をはじめ、先生方や保護者の皆さんのそれぞれの思いが全校応援に込められていました。

題字：北中学校３年　小林（こばやし）　海（うみ）さん

第504回 9月定例会

審議日程

9月2日（水）	本会議〔会期日程の決定、市長提出議案の提案理由説明、特別委員会（予算・決算）の設置、議案の付託等〕
7日（月）	本会議〔一般質問〕
8日（火）	予算特別委員会〔補正予算の審査〕
9日（水） 10日（木）	常任委員会〔付託議案・請願の審査〕
11日（金） 14日（月）	決算特別委員会〔令和元年度各会計決算の審査〕
18日（金）	本会議〔各委員長の審査結果報告、市長提出議案の提案理由説明（追加議案）、議会提出議案の提案理由説明（追加議案）、採決〕

第504回定例会は、9月2日から18日までの会期で開かれました。

2日の本会議では、議案12件が上程され、各委員会に付託したほか、人事案2件に同意するとともに、専決処分を行った令和2年度一般会計補正予算について承認しました。

7日の本会議では、4人の議員が一般質問を行い、市長に所信を質しました。

最終日の本会議では、付託議案の審査結果について、各委員長から報告の後、市長提出の議案12件を原案のとおり可決しました。

最後に、追加議案として市長提出の議案1件を原案のとおり可決し、議案2件に同意するとともに、議会提出の議案1件を原案のとおり可決し閉会しました。

審議された議案とその結果

第504回定例会市長提出議案

議案番号	件名	結果	参照
議第49号	令和元年度上山市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	8ページ
議第50号～56号	令和元年度上山市国民健康保険特別会計ほか6特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	8ページ
議第57号	令和元年度上山市水道事業会計決算の認定について	認定	8ページ
議第58号	令和2年度上山市一般会計補正予算（第9号）	原案可決	7ページ
議第59号	令和2年度上山市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	7ページ
議第60号	上山市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	6ページ
議第61号	財産の取得について＜追加議案＞	原案可決	10ページ
議第62号	住民情報クラウドシステム等運用業務委託契約の締結について＜追加議案＞	同意	10ページ
議第63号	和解について＜追加議案＞	同意	10ページ
同意第4号	上山市教育委員会委員の任命について	同意	3ページ
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	3ページ
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて	承認	5ページ

議会提出議案

議案番号	件名	結果	参照
議会案第5号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について＜追加議案＞	原案可決	6ページ

第503回臨時会市長提出議案

議案番号	件名	結果	参照
議第47号	令和2年度上山市一般会計補正予算（第7号）	原案可決	11ページ
議第48号	上山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	11ページ

人事

同意した人事案件（敬称略）

上山市教育委員会委員

木村佳代子（原口）

〔任期　令和2年10月25日から4年間〕

人権擁護委員候補者の推薦

土屋講（河崎）

木口康子（長清水1）

井上洋（牧野）

鈴木祐二（蔵王）

〔任期　令和3年1月1日から3年間〕

市政に対する一般質問

川崎朋巳　議員

豪雨に備え一刻も早い避難所の確保を

平成27年の水防法の改正により市内の浸水想定区域が拡大したことで、豪雨災害時に利用できる避難所が限定されました。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、避難所の収容人数も限られます。そこで民間と協力した新たな避難場所の確保や親戚や知人宅等への分散避難、車中泊を前提に避難所駐車場に自動車で避難した場合の対応などを検討していく必要があると考えますが、市長のご所見を伺います。

市長　感染拡大防止策を考慮した避難所の収容可能人数が従来よりも限られることから、今後、民間施設の活用も含め、関係団体等と協議を行い、新たな避難所の確保に努めてまいります。なお、分散避難や車中泊、浸水する深さよりも高いところで安全が確保できる場合には垂直避難等についても啓発してまいります。

災害対応のための職員体制の構築を

コロナ禍に避難所を開設、運営する場合、できる限り多くの避難所の開設や多様な運営が求められ、さらに多くの人員が必要です。それと同時に市役所における通常業務も維持していかなければなりません。そのためには職員体制の構築とスムーズな避難所運営を図るための研修や訓練等を行う必要があると考えますが、市長のご所見を伺います。

市長　現在、7月の大雨及び新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所における職員体制並びに避難所の開設・運営マニュアルの見直しを行っているほか、今後、職員のスキルアップとスムーズな避難所の開設・運営を目的とした訓練を実施してまいります。

豪雨災害に向けた避難場所の確保を

市政に対する一般質問

守岡　等　議員

本市独自のＰＣＲ検査体制の整備

これまでの新型コロナウイルス感染症対策における全国画一の一斉休業や休校は経済や教育に深刻な影響を与えました。今後はきめ細かいＰＣＲ検査の実施による感染者の把握と分離を行い、経済や教育を維持しながら感染症対策を進めていく必要があると考えます。

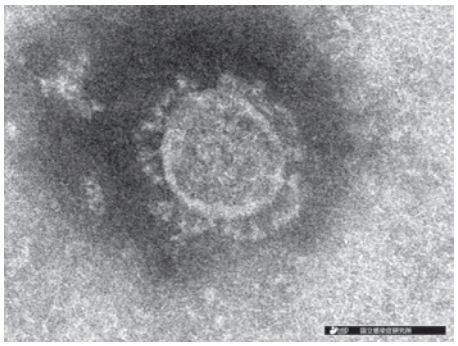
そのために医療従事者の感染リスクが低いだ・液によるＰＣＲ検査の医療機関への委託と検査費用、防護資材の助成を行い、きめ細かい検査体制の整備を図るべきと考えますが、市長のご所見をお示しください。

市長　ＰＣＲ検査体制については、県において検査体制の強化を進めるとともに、県医師会においても各地域における検査体制の拡充の検討が進められています。必要な防護資材については、検査体制に応じて今後、国から無償配付される予定です。

インフルエンザ予防接種の助成対象者の拡大

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザは症状が似ています。そのため両者の流行が重なった場合、医療現場は混乱することが予想されます。そこで、新型コロナ感染症の流行が収束するまでインフルエンザ予防接種の助成対象をすべての小・中学生に拡大し、インフルエンザの罹患者数を抑制すべきと考えますが、市長のご所見をお示しください。

市長　新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念される中、医療機関に混乱を生じさせないためにはインフルエンザの重症化防止が重要です。そのために国が示す優先的な接種対象者である妊婦及び小学校1、2年生に対し、令和2年度より助成を行ってまいります。



新型コロナウイルス（国立感染症研究所提供）

枝松直樹　議員

脱炭素社会への取組

山形県知事は、8月6日の全国知事会の会合において、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロをめざす「ゼロカーボンやまがた2050宣言」を行いました。

この宣言は、令和2年8月6日時点で21の都道府県を含む151の自治体が表明しています。ゼロカーボン宣言をした市町村をゼロカーボンシティといいますが、本市がゼロカーボンシティを表明することについて市長のご所見を伺います。

次に、脱炭素社会の実現に欠かせない再生可能エネルギーの普及について、日本は森林大国であり、本市でも木質バイオマス資源を活かすことは大事だと考えます。森林経営管理法に基づく森林経営管理制度が始まり1年が経過しましたが、森林の境界確認や作業手順等に課題があると思います。そこで森林においても地籍調査を進める必要があると考えますが、市長のご所見を伺います。

市長　本市の地球温暖化対策は、第7次上山市振興計画及び第2期上山市快適環境基本計画において、二酸化炭素削減の推進を図っておりますので、現時点での「ゼロカーボンシティ」表明の考えはありません。

森林経営管理制度の適正運用については、モデル地区において意向調査を実施し、市に経営管理を委託する意向があった方に対して、令和2年度に境界確認の測量を予定しています。今後は、意向調査箇所の優先順位を決め、計画的な事業実施に努めてまいります。山林への地籍調査は、市街地及びその周辺地域の完了後に実施する予定です。

このほか、バイオマスボイラーによる熱利用の普及、再生可能エネルギー機器導入に対する補助金創設についても質問しました。

森林を活用し温暖化防止と地域活性化を

市政に対する一般質問

谷　江　正　照　議員

駅前広場整備事業を見直し安全対策を早急に

かみのやま温泉駅前広場の歩行者用通路は幅が狭く、歩行者の動線上に階段や大型の植栽マスがあることから、通勤通学時等には、通路を外れ、ロータリーを歩く歩行者の姿も見受けられます。また、冬期間は駅舎からの落雪等により、ますます歩きにくくなり、整備計画が掲げる歩車分離以前の大きな課題であると考えます。

歩行を阻害する植栽マスや階段等の形状の変更や除去を行い、歩行者用通路の拡幅等を行うだけでも、安全性を向上させることは可能であると考えます。

さらに現況のロータリーについてはカラー舗装を行い、自動車の動線を明確化することで、歩車分離が図られ、安全性が向上すると思います。

また、上山明新館高校に通学する生徒の駐輪場所を駅西口の南側駐輪場から駅東側広場へ移転すれば、駅西側の自転車の通行量が減り、自動車との事故や混雑による危険性は大きく改善すると考えます。

現在の整備計画のように用地買収や移転補償等の高額な経費をかけなくても、速やかに取り組むことで市民や来訪者の安全性向上に大きく寄与するものと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

市長　当該事業につきましては、整備・活用方針に基づき、安全対策に加え、公共交通の利便性向上やにぎわい創出等について一体的に取り組んでまいります。

なお、整備内容につきましては、今後とも、市民をはじめ、関係団体等の意見を踏まえながら、検討を進めてまいります。

このほか、市民の意向を反映した駅東側を含めた整備計画づくりについても質問しました。

市民の意向を反映した駅前整備を

本会議等の録画映像を配信しています

上山市議会ではインターネットを使って一般質問を含む本会議と予算・決算特別委員会の録画映像を配信しています。録画映像は、上山市議会のホームページから『**インターネット議会中継**』をクリックしてご覧ください。

http://www.city.kaminoyama.yamagata.jp/site/gikai　上山市議会　検索

承認

専決処分

令和2年7月28日の豪雨災害で被災した土木施設、農地及び農林業施設の災害復旧に迅速に対応するため緊急に予算措置を行う必要が生じたとの理由により、令和2年8月20日付けで市長が専決処分を行った補正予算を承認しました。

一般会計補正予算（第8号）

1億2150万円を追加し、予算の総額を179億8000万円とするものです。

補正の主なもの

- 農林業施設の災害復旧に要する経費
- 市道の法面崩落等の災害復旧に要する経費
- 市管理河川の護岸洗掘・決壊等の災害復旧に要する経費

7月の豪雨により被災した市道

常任委員会

総務文教

リカバリー温泉施設を調査

委員会では、継続審査としていた請願2件について審査しました。

『全国学力学習状況調査を抽出方式に改める件』『公立学校における「1年単位の変形労働制」導入反対に関する件』の請願は、提出者から諸種の事情により撤回したいとの申し出があったため、これを承認しました。

そのほか、蔵王高原坊平のリカバリー温泉施設の現地調査と所管する事務の調査を行いました。

坊平のリカバリー温泉施設を調査

産業厚生

マイナンバーの通知方法変更に伴う手数料条例の一部改正を審査

委員会では、付託された議案1件について審査しました。

手数料条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、マイナンバーの通知方法が通知カードの送付から個人番号通知書の送付に変更になったことから必要な改正を行うものです。

以上、議案1件は原案のとおり可決しました。

そのほか、1級河川生居川災害応急工事等の現地調査と所管する事務の調査を行いました。

市道早坂1号線道路改良工事を調査

請願の審査結果・意見書の送付

	件名	請願者	結果
請願	全国学力学習状況調査を抽出方式に改める件	山形市木の実町１２番３７号 山形県教職員組合山形地区支部 代表　東海林　　仁（支部長）	撤回
請願	公立学校における「１年単位の変形労働制」導入反対に関する件	山形市木の実町１２番３７号 山形県教職員組合山形地区支部 代表　東海林　　仁（支部長）	撤回

	件名	送付先
意見書	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣

予算特別委員会

南中学校外部通路上屋の補強工事に要する経費を予算措置

委員会では、付託された議案2件について審査しました。

一般会計補正予算（第9号）

3億8500万円を追加し、予算の総額を183億6500万円とするものです。

補正の主なもの

- 蔵王ペンション村観光協議会が実施する給水設備更新工事に対する補助金
- 新型コロナウイルス感染症対策として、県商工業振興資金の利用者の負担を軽減するため、本市、県、金融機関が協調して実施する利子補給事業に係る補助金の増額及び同資金の借入に伴う保証料負担を軽減するための県信用保証協会に対する保証料補給補助金
- 南中学校外部通路上屋の補強工事に要する経費
- 蔵王坊平アスリートヴィレッジ構想推進協議会が実施する一般向けの準高地での運動とリカバリー体験プログラム提供事業に対する補助金

介護保険特別会計補正予算（第1号）

6000万円を追加し、予算の総額を41億9400万円とするものです。

以上、議案2件は、原案のとおり可決しました。

質疑

委員会審査の際に行われた質疑の主なものは、次のとおりです。

一般会計

委員 **コロナ対策のため県・市・金融機関が協調して利子補給を行う融資制度の利用状況と、今後の対応は。**

商工課長 本制度の受付は8月31日で終了しておりますが、感染拡大の影響により幅広い業種の事業者から利用がありました。今後は国や県の別の融資制度を紹介してまいります。

委員 **ファサード改修について、令和2年度のファサード改修件数と、今後の進め方は。**

建設課長 令和2年度のファサード改修は合計3件を予定しております。今後はより多くの方にご利用いただくため予算や補助率等を見直したいと考えています。

トピックス

経済復興には感染防止対策が重要

我々は今、「新型コロナウイルス」という目に見えない敵との戦いを続けています。収束の目途が立たない状況下において、リーマンショックを超える戦後最悪の景気の落ち込みが続いています。

国、県をはじめ、本市でも様々な経済支援策を講じておりますが、なかなか復興への道のりは遠く、様々な業種で大変な状況が続いています。

さらに、これから季節は秋から冬へと移り、インフルエンザの流行も懸念されます。

新型コロナウイルスの流行下で、感染症対策と経済活動を両立させるには、感染防止に対する市民一人ひとりの高い意識と行動が最も重要です。

今こそ「三密を避ける」、「こまめに手指を消毒する」といった「あたり前のこと」をあたり前に考え、実行することが大切であると考えます。

（川口）

飲食店に設置された体温を測定する非接触式検知機と消毒液

決算特別委員会

9会計を認定

令和元年度の一般会計、各特別会計、水道事業会計の各歳入歳出決算の認定について慎重に審査を行い、9議案全てを認定しました。各会計の決算状況は表のとおりです。

各会計の決算状況

会計別		歳入（収入）	歳出（支出）	差引
一般会計		154億9788万8664円	147億5189万6800円	7億4599万1864円
国民健康保険特別会計		35億3370万4399円	34億2319万4824円	1億1050万9575円
公共下水道事業特別会計		13億1352万6065円	12億4528万2999円	6824万3066円
農業集落排水事業特別会計		1億4894万5434円	1億4785万5061円	109万 373円
介護保険特別会計		39億9393万6572円	38億5495万8173円	1億3897万8399円
浄化槽事業特別会計		1742万6230円	1673万4898円	69万1332円
後期高齢者医療特別会計		4億 985万2147円	4億 829万3290円	155万8857円
産業団地整備事業特別会計		3億8296万6134円	3億8272万9134円	23万7000円
計		252億9824万5645円	242億3094万5179円	10億6730万 466円
水道事業会計	収益的	8億1060万3132円	7億7179万2622円	3881万 510円
	資本的	1億4166万6236円	2億8956万8906円	△1億4790万2670円

※水道事業会計の不足分は、過年度分及び当年度分の損益勘定留保資金から補てん

積立基金（市の貯金）

区分	令和元年度末残高
財政調整基金	12億6190万3千円
国民健康保険基金	9億8810万7千円
減債基金	1億5013万2千円
長寿社会福祉基金	154万4千円
ふるさと水と土保全対策基金	87万5千円
ふるさと文化基金	10万9千円
介護給付費準備基金	2億7414万7千円
企業立地促進基金	9643万4千円
ふるさと納税基金	6億 105万3千円
公共施設等保全整備基金	5000万0千円
森林環境譲与税基金	103万7千円
計	34億2534万1千円

市民1人当たり約11万5千円（対前年度比2万4千円の増）

地方債（市の借金）

区分	令和元年度末残高
一般会計	172億1719万5千円
公共下水道事業特別会計	60億2949万6千円
農業集落排水事業特別会計	9億7101万3千円
浄化槽事業特別会計	7457万9千円
産業団地整備事業特別会計	6億6910万0千円
水道事業会計	16億8404万2千円
計	266億4542万5千円

市民1人当たり約89万3千円（対前年度比9千円の増）

市の貯金である積立基金の残高は約34億3千万円で、前年度より約6億7千万円の増となっています。市の借金である地方債の残高は約266億5千万円で、前年度より約1億4千万円の減となっています。

市民1人当たりで計算すると貯金が約11万5千円で前年度より約2万4千円の増、借金は約89万3千円で前年度より約9千円の増となっています。

監査委員の審査意見

一般会計は、歳入歳出差引額で黒字決算となった。

歳入は、主に諸収入、国庫支出金で増加し、財産収入、地方債で減少した。市税は収入率が前年度を下回っており、適切な債権管理と未収金の解消に努められたい。また、ふるさと納税について、今後も本市の魅力を発信しながら推進されたい。

歳出は、主に基金への積立金、二酸化炭素排出抑制対策事業等の工事請負費で増加し、公債費、貸付金で減少した。市債の年度末現在高は前年度から減少しているが、将来を見据えた財政運営に配慮されたい。

特別会計は、国民健康保険特別会計では、保険給付費が前年度より減少したが、被保険者の高齢化が進んでおり、引き続き医療費抑制のための事業を推進されたい。介護保険特別会計では、施設介護サービス等が増加し、保険給付費は増加した。今後も予防事業の充実に努められたい。公共下水道事業特別会計は、令和2年度から公営企業会計に移行している。一層の経営改善を図り、経営健全化に努められたい。

水道事業会計は、当年度純利益はプラスとなった。業務状況は、年間配水量は増加したが、年間有収水量、有収率は減少した。給水人口及び給水量が減少する中、今後、企業債償還の増加が見込まれている。収支の均衡を考慮しながら経営基盤の強化を図り、市民のライフラインの確保に努められたい。

決算特別委員会

質疑

委員会審査の際に行われた質疑の主なものは、次のとおりです。

一般会計

委員 **固定資産税について、収入未済額が多いが、その原因は。**

税務課長 原因として3点挙げられます。第一は、大口滞納の案件があること、第二は、コロナ禍で出納整理期間内での督促活動を控えたこと、第三は、収納体制に改善の余地があったことなどです。

委員 **シティプロモーション推進費について、上山ファンクラブの成果は。**

市役所1階の消費生活センターの相談室

市政戦略課長 令和元年度は仙台市でファンクラブイベントを開催しましたが、ファンクラブの会員数が全国で1500人を超えたことなどから、効果があったと考えています。

委員 **公共交通に対する満足度が非常に低い。他市では民間のバス路線も含め抜本的な改革を行っているが、今後の方針は。**

市政戦略課長 民間バスへの補助は、交付金で対応できる利点があります。市民満足度と財政負担のバランスを考慮し取り組んでまいります。

委員 **広報広聴費について、行政からの情報を十分に得られていないと感じている市民が多いが今後の対応は。**

市政戦略課長 市報やLINEの二ーズを捉えながら対応してまいります。

委員 **消費者保護のために、消費生活センターだよりの発行回数を増やすべきでは。**

市民生活課長 現在年4回発行していますが、問題事案や被害状況に応じ増やしてまいります。

委員 **地域の魅力醸成のための補助制度について、取り組んだ地区がなかったが、今後の取組は。**

市政戦略課長 各地区役員の負担が増えることなどから積極的な取組となりませんでした。今後はモデル事業として実施することなどを含め地区との話し合いを進めてまいります。

委員 **シルバー人材センターから補助金の確保などを求める要望書が寄せられているが、本市の補助額875万円は、どの程度の水準か。**

福祉課長 シルバー人材センターが果たす役割の重要性が増していると認識しております。補助金については、国と同額を助成しております。

委員 **総合子どもセンター事業費について、子どもから保護者まで多くの人でにぎわう事業だが、防災対策の費用は含まれているのか。**

子ども子育て課長 指定管理料の中に防災対策費用は計上されておりません。必要な経費については指定管理者と協議し対応してまいります。

委員 **毎日ウォーキングの市民参加無料化を行ったが、効果・実績がほとんど見られない。今後どのように考えていくのか。**

健康推進課長 初年度は参加者増になりませんでしたが、新たに始まる健康ポイント事業等も活用しながら今後も市民参加を促してまいります。

委員 **市民のクアオルト認知度は約80%である一方で、毎日ウォーキング参加者は5%未満だが、この差をどう埋めていくのか。**

市長 数値的乖離はあるものの健康に関心を持ちウォーキング等に取り組む市民が増えていると捉えており、これが重要なことだと考えます。

委員 **捕獲意欲を高めるためイノシシの幼獣の捕獲奨励金を1件につき3000円から引き上げるべきでは。**

市長 奨励金額が低いから幼獣を捕獲しないのか、その他の理由なのか原因を探る必要があると考えます。奨励金については今後検討してまいります。

委員 **ニホンザルの被害が増えており、サルの数自体が増えているとの地域の声があるが群れや個体数の管理状況は。**

農林夢づくり課長 生息調査及び追い払い、パトロールを実施しております。現在7つの群れがあり、個体数は305頭と推測しています。

委員 **企業誘致推進事業費について、大卒者の雇用の場の確保と就職環境の整備に関する現状と今後の考えは。**

商工課長 大卒者の雇用の場の確保のため、引き続き企業誘致に努める

決算特別委員会

とともに、既存企業には高度人材を必要とする開発型企業への転換を促してまいります。

委員 **インバウンド推進事業について、無料Ｗｉ－Ｆｉの設置が目標値の21カ所に対して12カ所の実績で一定程度設置を終えたとの認識を示しているが、その理由は。**

観光課長 外国人に巡っていただけるような観光スポットには設置が完了したためです。

委員 **読書の好きな児童生徒の割合について、依然４割程度で低迷している。これからの対応は。**

管理課長 特に中学生になると貸出冊数が落ち込むのが原因です。図書展示の工夫やリクエストによる図書の購入、司書の研修を行うなど魅力ある図書館づくりを目指します。

委員 **本庁３地区の公民館への指定管理者制度導入を目指すのか。また、生涯学習指導者の育成方法は。**

生涯学習課長 指定管理者制度は地域の方と話し合いながら慎重に進めます。指導者については研修会等を活用するなど育成に努めてまいります。

水道事業会計

委員 **収益的収支の大幅な減少の原因と、今後健全経営にとって重要な有収率向上に対する考え方は。**

上下水道課長 人口減少と、高速道路関連工事の終了などが要因です。今後も老朽管を順次更新し、有収率が80％以上となることを目途に取り組んでまいります。

委員 **有収率が低下していることについて、漏水が原因と思うが、老朽管の更新をどう進めていくのか。**

上下水道課長 収支の関係から短期間で老朽管の更新を進めることができないため、今後も計画的に進めてまいります。

水道の配水管布設工事の様子

追加議案

9月18日の本会議で、財産の取得の議案1件を原案のとおり可決したほか、契約の議案1件に同意するとともに、和解案1件に同意しました。

財産の取得

財産名及び数量
小・中学校タブレット端末等機器一式

契約の方法
指名競争入札

買入金額
1億2721万5000円

買入れの相手方
山形市平清水一丁目1番75号
山形パナソニック株式会社
代表取締役　清野　寿啓

納入期限
令和3年3月19日

住民情報クラウドシステム等運用業務委託契約の締結

契約の方法
随意契約

契約金額
2億9980万5000円

契約の相手方
仙台市宮城野区榴岡一丁目6番11号
テクノ・マインド株式会社
代表取締役社長　小原　正孝

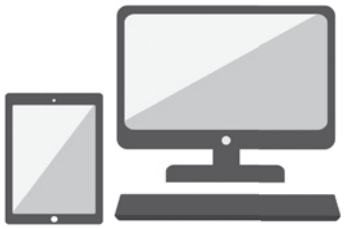
委託期間
令和2年10月1日から
令和8年3月31日まで

和解

令和元年10月2日に山形市大字長谷堂地内で、本市所有の光ケーブルが車両接触事故により破損したことに対する賠償について、相手方と和解するものです。

和解の相手方
山形市内に在住の方

和解の内容
(1)相手方は本市に賠償金として90万7500円を支払うものとする。
(2)本市及び相手方は、今後本件に関し一切の請求、異議申し立て又は訴えをしないこととする。



第５０３回臨時会

県と連携して感染防止対策を進める事業者を支援

第５０３回臨時会が７月８日に開かれ、新型コロナウイルス感染症対策に係る予算案１件及び条例案１件を原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算（第７号）

２億１３５０万円を追加し、予算の総額を１７８億５８５０万円とするものです。

補正の主なもの

・児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等に対し１世帯当たり５万円に、第２子以降１人につき３万円を、家計が急変している世帯には５万円を加算して支給する給付金

・国の雇用調整助成金の申請業務を社会保険労務士に依頼する費用への補助金の増額

・令和２年度産さくらんぼの平均販売価格が過去６年の平均価格の９割を下回った場合に県青果物生産出荷安定基金協会から交付される補給金に県と連携して上乗せ補助するための経費

・製造業、道路貨物運送業、倉庫業及び卸売業に対して雇用保険適用従業員数に応じ、市内に本社を有する企業には１００万円を、市外に本社があり市内に事業所を有する企業には50万円をそれぞれの上限とする支援金

・県と連携し、県外からの移住により個人事業主の事業を継続した者に50万円を、吸収・合併した法人で吸収合併後も従業員の雇用を維持する者に１００万円を支援する補助金

・感染症防止対策を進める飲食業、宿泊業、旅行業、小売業、生活関連サービス業及び道路旅客運送業の事業者によるアクリル板の設置やマスク・消毒液の購入費等に対し、県と連携して20万円を助成する補助金

・３密対策として、小中学校の空き教室等を活用した授業の実施に必要な備品や非接触型体温計を購入する経費

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

母子家庭等の保護者の疾病や障がい等により、家庭で養育を受けることが困難な乳幼児に対する居宅訪問型保育の実施が可能であることを条文に明記するものです。

健全化判断比率・資金不足比率

９月２日開催の全員協議会で、健全化判断比率と資金不足比率について報告されました。

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の４つの指標であり、このうち、いずれか１つでも早期健全化基準以上となった場合、財政健全化計画を策定し、議会の議決を受けることが義務づけられ、毎年度計画の実施状況を議会に報告し、公表することが必要となります。

また、将来負担比率を除く３つの指標値のいずれか１つでも財政再生基準以上となった場合、財政再生計画を策定し、財政健全化計画と同様の手続きが必要となるとともに、財政再生計画が総務大臣の同意を得られない場合、地方債の借り入れが制限されます。

資金不足比率は、公営企業において、経営健全化基準以上となった場合、経営健全化計画の策定が義務付けられ、議会の議決を経て、県や国に報告することになります。

健全化判断比率

実質赤字比率及び**連結実質赤字比率**については、一般会計のほか全ての会計で**赤字は発生しなかったため**、比率は出ませんでした。

実質公債費比率については、６・７％で、平成30年度と比較して**１・５ポイント改善**しました。

将来負担比率については、84・3％で、平成30年度と比較して**18・5ポイント改善**しました。

資金不足比率

上山市の全ての公営企業において、**資金不足額は生じませんでした。**

■ 健全化判断比率

	平成30年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.77%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	18.77%	30.00%
実質公債費比率	8.2%	6.7%	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	102.8%	84.3%	350.0 %	

若者からの きらり☆ひとこと

岩佐（いわさ）　優稀子（ゆきこ）さん（山形大学１年）

わたしたちはこの夏、上山市で議員インターンシップという活動に参加しました。

この活動は、議員と行動を共にすることで、議員の仕事や思いを知り、さらに社会と政治がどう関わっているかを学ぶ取り組みです。

多くの方の協力で普段の大学生活では得られない「学びや気付き」がありました。

矢野（やの）　健太（けんた）さん（山形大学２年）

今回のインターンシップは私にとって大きな財産となりました。この活動を通して将来について深く考える機会ができ、これからの大学生活を変えていかなければならないと感じています。

インターンシップに参加する前の私は、周囲の目を気にして、自分が本当にやりたいことをやれずにいたことが多かったように思います。しかし、まちの将来を真剣に議論する議員の姿を見て、自分の考えをしっかり持ち、相手に伝えることの大切さを学びました。

また、議員の皆さんのように、理想を持ち、真剣になって取り組めることを探したいと思うようになりました。これからは自分自身ともっと正面から向き合い、周りに流されず、自分が正しいと思う行動をとりたいと思います。

この度、インターンシップを受け入れていただいた議員の皆様、本当にありがとうございました。これから一人の上山市民として積極的に市政に参加していきたいと思います。

私はこの４月に進学のため県外から山形に来ましたが、コロナ禍のためほとんど大学に通えない中インターンシップに参加しました。動機は、高校生の時に「地域づくり」に取り組んでおり、その一端に触れたいからでした。

インターンシップでは政策形成と発表の機会がありました。私は、もともと関心のあった教育をはじめとする諸問題を課題として取り組みましたが、自分自身のことを考える上でも貴重な経験をすることができました。さらに今回の活動の中で地域活性化に関わる多くの方々からお話を伺うことができ、それらは、自分がこれから大学で学んでいく上でも参考となることばかりでした。普段関わる機会のない事業に携わっている方々と接し、大きな理想を持ちながら取り組みを進めていることを知り、自分の視野が大きく広がりました。インターンシップを通し政策に限らず物事を多角的な視点から捉える力がついたと感じています。貴重な２カ月間をありがとうございました。

編集後記

９月定例会では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、サンデー議会を実施しませんでした。

サンデー議会や議会報告会は、「開かれた議会」を目指した取組ですが、コロナ禍で、これまでどおりの開催は難しくなっています。

また、新型コロナの流行や７月の豪雨災害など非常事態が続き、その対策への財政負担など今後の財政運営に対する影響は避けられないと思います。

このような時だからこそ、議会だよりは、市民の皆様に執行部と議論した内容や審査した中身をしっかりお伝えするよう、役割を果たさねばならないと思います。

今後とも、より一層わかりやすい紙面づくりに努めますので、ご愛読よろしくお願いいたします。

（神保）

次の定例会は、
12月１日から
16日まで
の予定です。

※詳しくは、議会事務局
（☎672-1111　内線251）
までお問い合わせください。

発行：上山市議会　　編集：上山市議会だより編集委員会　上山市河崎一丁目１番10号　☎672-1111
ホームページ：http://www.city.kaminoyama.yamagata.jp/site/gikai　上山市議会　検索